

Ⅱ 普通会計の決算状況

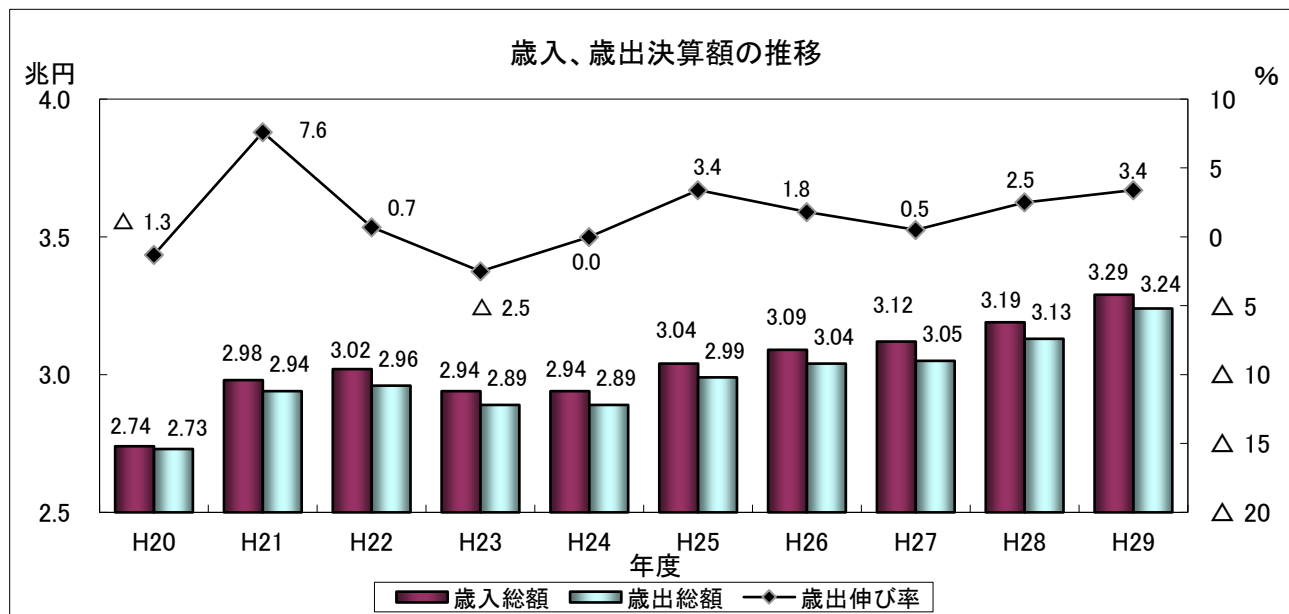
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入総額 3兆2,898億8百万円（前年度 3兆1,858億41百万円）
 歳出総額 3兆2,363億47百万円（前年度 3兆1,297億91百万円）

前年度と比較すると、歳入総額は1,039億68百万円増加（3.3%）し、歳出総額は1,065億56百万円増加（3.4%）している。

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆2,898億8百万円	3兆1,858億41百万円	1,039億68百万円	3.3%	2.3%
歳出総額	3兆2,363億47百万円	3兆1,297億91百万円	1,065億56百万円	3.4%	2.5%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、534億61百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ25億35百万円減少（△5.6%）し、429億5百万円の黒字となっている。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ23億2百万円増加（47.6%）し、25億35百万円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ61億7百万円減少（△33.9%）し、241億円円の赤字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、西興部村が赤字となったが、その他の団体は黒字となっている。

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
形式収支	534億61百万円	560億50百万円	▲ 25億89百万円	▲ 4.6%
実質収支	429億05百万円	454億40百万円	▲ 25億35百万円	▲ 5.6%
単年度収支	▲ 25億35百万円	▲ 48億37百万円	23億02百万円	47.6%
実質単年度収支	▲ 241億00百万円	▲ 179億93百万円	▲ 61億07百万円	▲ 33.9%

3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ① 地方税は、市町村民税が1.9%増加し、固定資産税が1.6%増加した結果、前年度に比べ1.3%の増加となっている。
- ② 地方交付税は、前年度に比べ1.0%減少しており、5年連続の減少となっている。
また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債が7.4%増加したものの、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度に比べ66百万円の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、道民税所得割臨時交付金の創設により、29.8%の増加となっている。
- ④ 国庫支出金は、災害復旧事業費支出金などの増により、1.6%の増加となっている。
また、道支出金は、普通建設事業費支出金などの増により、12.5%の増加となっている。
- ⑤ 地方債は、臨時財政対策債などの増により、3.4%の増加となっている。

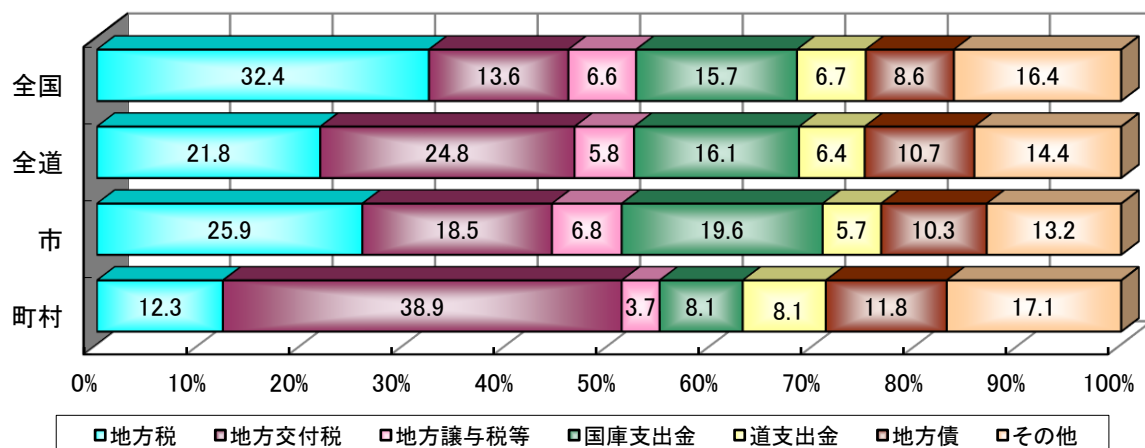
歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度						平成28年度		増減額	比 較			前年度増減率		
	市		町村		計		構成比	増減率		市	町村	計	市	町村	計
	構成比	構成比	構成比	構成比											
地 方 税	591,554	25.9	124,211	12.3	715,765	21.8	706,457	22.2	9,308	1.2	2.1	1.3	0.8	4.0	1.4
うち市町村民税	260,124	11.4	54,061	5.4	314,185	9.6	308,404	9.7	5,782	1.7	2.7	1.9	0.5	6.3	1.4
個人分	206,777	9.1	45,482	4.5	252,258	7.7	247,741	7.8	4,517	1.7	2.3	1.8	1.6	6.5	2.4
法人分	53,348	2.3	8,579	0.9	61,927	1.9	60,662	1.9	1,264	1.7	4.7	2.1	△ 3.8	5.3	△ 2.6
うち固定資産税	233,085	10.2	56,637	5.6	289,722	8.8	285,085	8.9	4,637	1.4	2.4	1.6	1.5	2.6	1.7
地 方 交 付 税	423,039	18.5	391,875	38.9	814,914	24.8	822,903	25.8	△ 7,989	1.9	△ 3.9	△ 1.0	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.7
地 方 譲 与 税 等	154,778	6.8	36,759	3.7	191,537	5.8	147,599	4.6	43,938	36.9	6.3	29.8	△ 8.6	△ 7.5	△ 8.4
小 計	1,169,371	51.2	552,846	54.9	1,722,216	52.4	1,676,959	52.6	45,256	5.1	△ 2.0	2.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.1
国 庫 支 出 金	448,230	19.6	81,981	8.1	530,210	16.1	521,866	16.4	8,344	1.3	3.4	1.6	4.2	7.3	4.7
道 支 出 金	129,078	5.7	81,828	8.1	210,905	6.4	187,438	5.9	23,467	8.7	19.2	12.5	2.5	1.7	2.2
地 方 債	233,711	10.3	118,788	11.8	352,499	10.7	340,838	10.7	11,661	2.0	6.4	3.4	5.9	4.4	5.4
うち臨時財政対策債	93,159	4.1	21,794	2.2	114,952	3.5	107,029	3.4	7,923	9.2	0.5	7.4	△ 11.1	△ 20.5	△ 13.2
そ の 他	301,889	13.2	172,088	17.1	473,978	14.4	458,738	14.4	15,239	△ 1.3	12.7	3.3	5.2	23.1	10.5
合 計	2,282,278	100.0	1,007,530	100.0	3,289,808	100.0	3,185,841	100.0	103,968	3.3	3.2	3.3	1.7	3.7	2.3

- (注) 1 「地方譲与税等」には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「分離課税所得割交付金」、「道民税所得割臨時交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
 2 「国庫支出金」には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。

歳入決算額の構成比



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

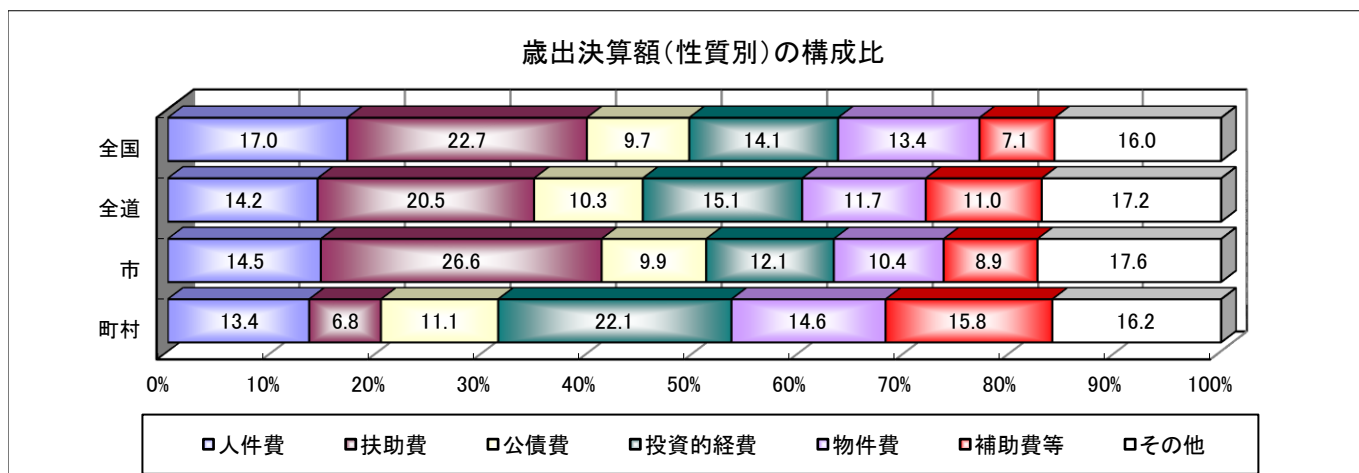
- ① 人件費は、教職員の給与負担事務が道から札幌市へ移譲されたことによる増加などにより、17.2%の増加となっている。
- ② 扶助費は、社会福祉費の減少などにより、0.5%の減少となっている。
- ③ 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより、0.3%減少しており、14年連続の減少となっている。
- ④ 普通建設事業費は、補助事業費が農業関連施設などの大規模施設整備事業の実施などにより14.8%増加し、単独事業費についても0.3%増加したため、7.1%の増加となっている。
- ⑤ 災害復旧事業費は、台風被害による復旧事業の減少などにより、1.5%の減少となっている。
- ⑥ 投資、出資、貸付金は、土地開発公社の解散に伴う貸付金の減少などにより、7.2%の減少となっている。

歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度						平成28年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
義務的経費	1,148,778	51.0	307,393	31.3	1,456,170	45.0	1,393,180	44.5	62,990	6.0	△ 0.8	4.5	2.1	1.3	1.9
人 件 費	327,649	14.5	131,756	13.4	459,405	14.2	391,926	12.5	67,479	26.5	△ 0.9	17.2	△ 2.7	0.2	△ 1.7
扶 助 費	598,223	26.6	66,825	6.8	665,048	20.5	668,436	21.4	△ 3,389	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.5	5.4	8.0	5.7
公 債 費	222,906	9.9	108,812	11.1	331,718	10.3	332,818	10.6	△ 1,101	△ 0.5	0.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.0
投資的経費	271,934	12.1	217,450	22.1	489,384	15.1	458,296	14.6	31,088	1.3	14.5	6.8	7.2	14.2	10.0
普通建設事業費	268,602	11.9	204,989	20.8	473,591	14.6	442,252	14.1	31,339	1.7	15.1	7.1	6.1	8.8	7.1
うち補助事業費	124,343	5.5	114,213	11.6	238,556	7.4	207,874	6.6	30,682	4.1	29.1	14.8	4.0	5.9	4.8
うち単独事業費	144,259	6.4	90,776	9.2	235,035	7.2	234,378	7.5	657	△ 0.3	1.2	0.3	7.8	11.7	9.3
災害復旧事業費	3,326	0.2	12,416	1.3	15,742	0.5	15,988	0.5	△ 245	△ 22.2	6.0	△ 1.5	201.4	379.9	314.3
失業対策事業費	6	0.0	45	0.0	51	0.0	56	0.0	△ 6	0.0	△ 10.0	△ 8.9	△ 33.3	△ 7.4	△ 11.1
その他経費	832,728	36.9	458,064	46.6	1,290,792	39.9	1,278,315	40.8	12,478	0.2	2.4	1.0	0.1	1.5	0.6
物 件 費	234,943	10.4	143,625	14.6	378,568	11.7	370,327	11.8	8,242	1.3	3.8	2.2	4.0	8.2	5.5
維持補修費	68,363	3.0	25,791	2.6	94,153	2.9	88,049	2.8	6,105	4.9	12.8	6.9	8.0	3.1	6.7
補助費等	200,625	8.9	155,127	15.8	355,752	11.0	358,975	11.5	△ 3,223	△ 1.9	0.4	△ 0.9	0.3	△ 2.1	△ 0.7
投資、出資、貸付金	126,516	5.6	11,291	1.2	137,807	4.3	148,533	4.7	△ 10,725	△ 7.1	△ 8.1	△ 7.2	△ 7.5	△ 2.4	△ 7.1
繰 出 金	172,868	7.7	77,995	7.9	250,862	7.7	247,702	7.9	3,160	2.0	△ 0.2	1.3	0.3	0.5	0.4
積 立 金	29,414	1.3	44,236	4.5	73,649	2.3	64,729	2.1	8,920	23.9	7.9	13.8	△ 11.1	△ 3.3	△ 6.3
合 計	2,253,440	100.0	982,907	100.0	3,236,347	100.0	3,129,791	100.0	106,556	3.2	3.8	3.4	1.9	3.7	2.5

- (注) 1 「うち補助事業費」には、「補助事業費」、「国直轄事業負担金」、「受託事業費のうち補助事業費」を含んでいる。
 2 「うち単独事業費」には、「単独事業費」、「道営事業負担金」、「同級他団体施行事業負担金」、「受託事業費のうち単独事業費」を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び増減額と内訳が一致しない場合がある。



6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は91.1%（加重平均）であり、前年度の90.3%と比べ0.8ポイント上昇しており、その主な要因は、人件費の増加により、経常的経費に充当された一般財源総額が増加したことなどによる。

また、平成20年度と比較した場合、1.0ポイントの下降となっているが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

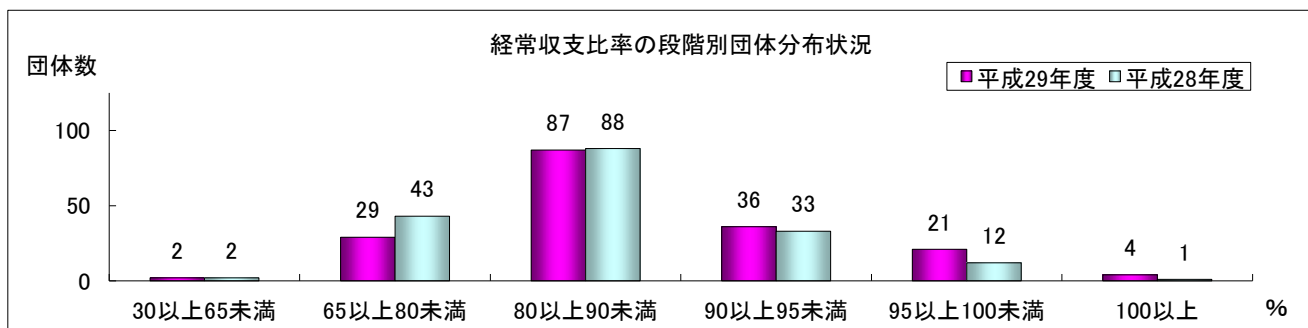
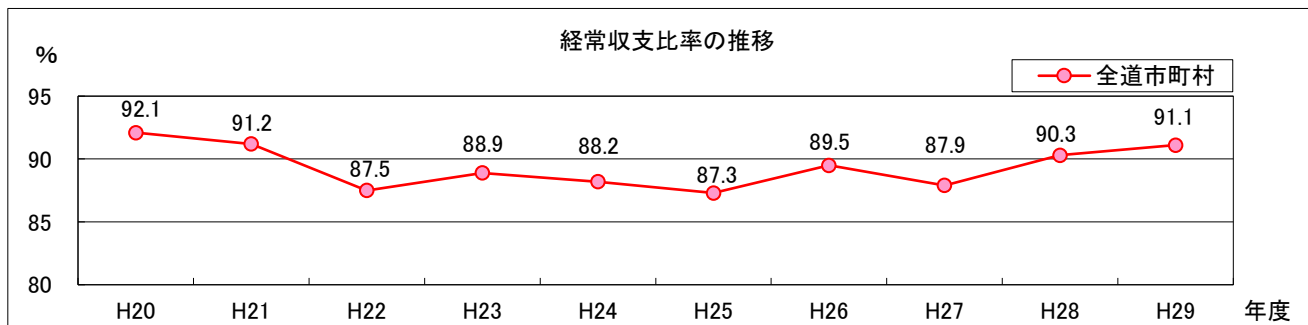
なお、95%以上の団体数は、25団体（全市町村の14.0%）となっており、前年度に比べ12団体増加している。

経常収支比率の推移

（単位：％）

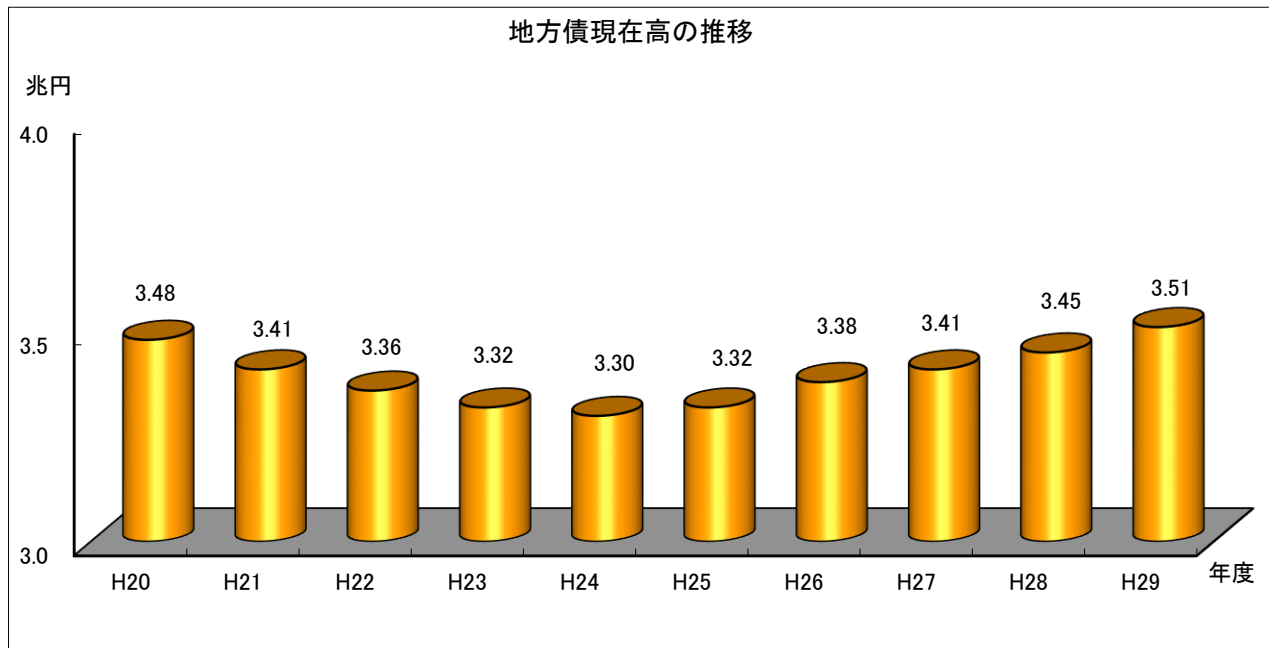
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全道市町村	92.1	91.2	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5	87.9	90.3	91.1
うち人件費	24.7	24.1	22.6	22.8	21.9	21.2	21.4	21.0	21.1	23.5
うち扶助費	8.8	9.1	9.6	9.8	10.3	10.3	10.8	10.5	11.1	11.0
うち公債費	23.8	22.7	21.2	20.5	19.9	19.3	19.2	18.3	18.5	17.8

（注）加重平均である。



7 地方債現在高

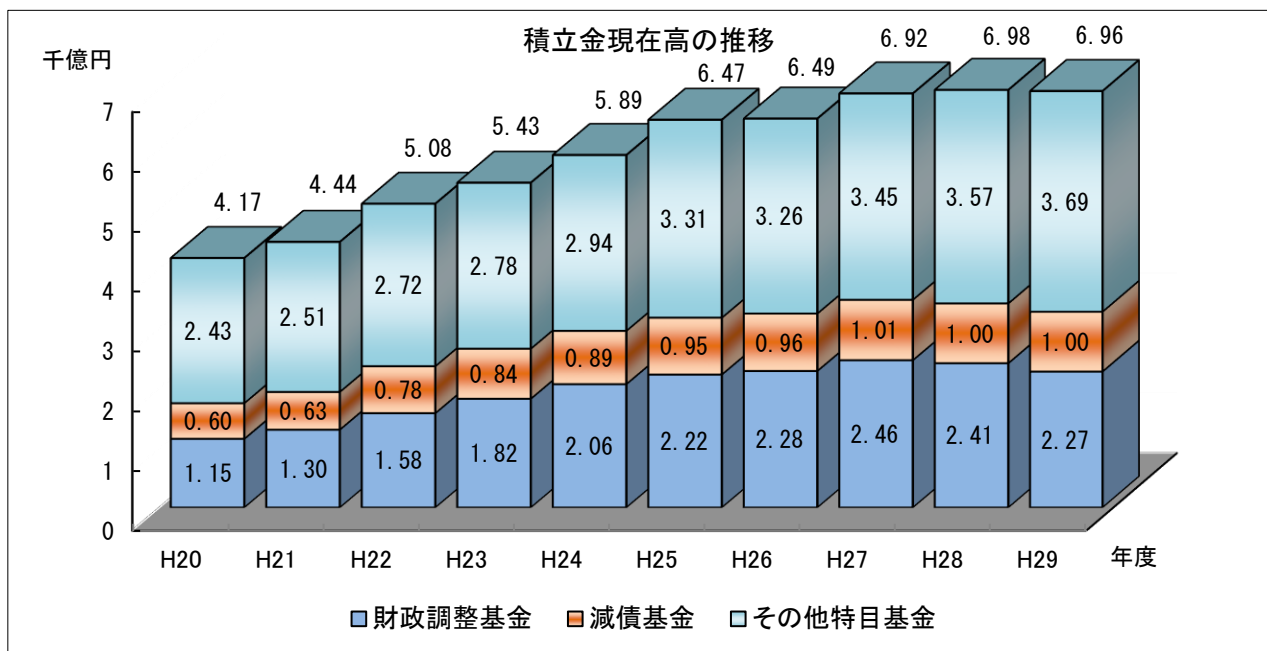
地方債現在高は、臨時財政対策債や過疎対策事業債の現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ511億27百万円増（1.5%）の3兆5,059億71百万円となっており、5年連続の増加となっている。



(注) 満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、減債基金及びその他特定目的基金が前年度より増加したが、財政調整基金が減少したことにより、前年度に比べ17億68百万円減（△0.3%）の6,963億25百万円となっている。



(注) 1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。